

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年  
9月14日(金)  
第43号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 公的保育・福祉を守る東京実行委

# 国会・都議会署名推進集會に213人 二宮講演ー消費税目的税化で公立保育所全滅！

9月9日、全労連会館2階ホールで、公的保育・福祉を守る東京実行委員会の「国会・都議会署名推進集會」が開催され、会場満杯の213人が参加し意気高い集會となりました。

二宮厚美神戸大学教授が「野田新政権と子ども・子育て新システム」と題して以下のような講演を行いました。

「新システムとのたたかいは最後の決戦の時を迎えた。運動で野田政権を押し切っていかなければならない。3つの新しい情勢がある。一つは、政府・一部マスコミ以外、新システム歓迎とならなかった。ほとんどの関係者が改善との見通しをもってない。東京で実証されている。すべての保育所が認証保育園の水準に切り下げられる。幼保一元化をうたっていたが、保育所はすべて子ども園に、幼稚園、2歳児以下の保育所が残り、原型と違ってきた。

二つは、菅政権は7月1日、新システムの位置づけ変えた。社会保障全体の中の仕組みにした。野田政権は来年3月に向けて消費税増税をやりきる腹を固めた。国民を納得させるために、消費税は増税するがすべて社会保障に使う目的税化。介護・年金・医療・新システムと増税抱き合わせ。社会保障・税一体改革をつぶさないで新システムを阻めない。消費税増税反対の人も、社会保障悪に反対の人も、新システム反対に連動。

消費税を社会保障目的税にすること自体大問題、公立保育所が全滅する。消費税は社会保障特別会計となり厚労省所管の財源になる。公立保育所は一般財源化されており、厚労省からは出ない。民間にすれば金が出る。認証保育所なら出る。与謝野財務大臣(当時)は公立保育所分は出さないと主張して紛糾、決着していない。論理的にはそうなる。自民党は、社会保障のためならやむを得ないかなとだまされかかっている。目的税化は所得税をいくら納めても保育に回らないことになる。

新システム反対のために、介護、年金、医療、増税反対との共同したたたかいとなる。天下分け目のたたかい。保育運動が格上げし重要なたたかいとなっている。

三つ目の変化は、厚労省が主役に躍り出たこと。幼保一元化できず幼保一体化の表現になってきている。内閣府主導での子ども家庭省が不透明になり、消費税10%を厚労省あげて俄然がんばり始めた。厚労省は財務省と一体で推進の立場。消費税と新システムは心中関係となった。同時に流産させる。つぶしやすくなった。新システムは保育内容改善を一切示せない。よくなる見通しゼロ%。新システムはボロボロだが保育の市場化は貫徹。地域の保育ニーズ、親の願いに根ざして、住民の声で新システムと政府の包囲を」

つづいて、高橋光幸(東京自治労連保育副部長)さんが「東京の保育をめぐる情勢と行動提起」を行い、全都で30万の署名推進、学習会、地元の国会議員・都議会議員宛の自宅要請、自治体議会への請願・陳情、あらゆる場所での宣伝、自治体首長への要請、10・2新システム反対東京集會、11・3保育大集會の行動を訴えました。

最後に、練馬保問協、東京自治労連、福祉保育労東京地本から決意表明がありました。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】